

航空産業史からみた公共政策



【中野キャンパス】人文社会学部 観光経営学科 教授

栗山 俊久 Kuriyama Toshihisa

URL: [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

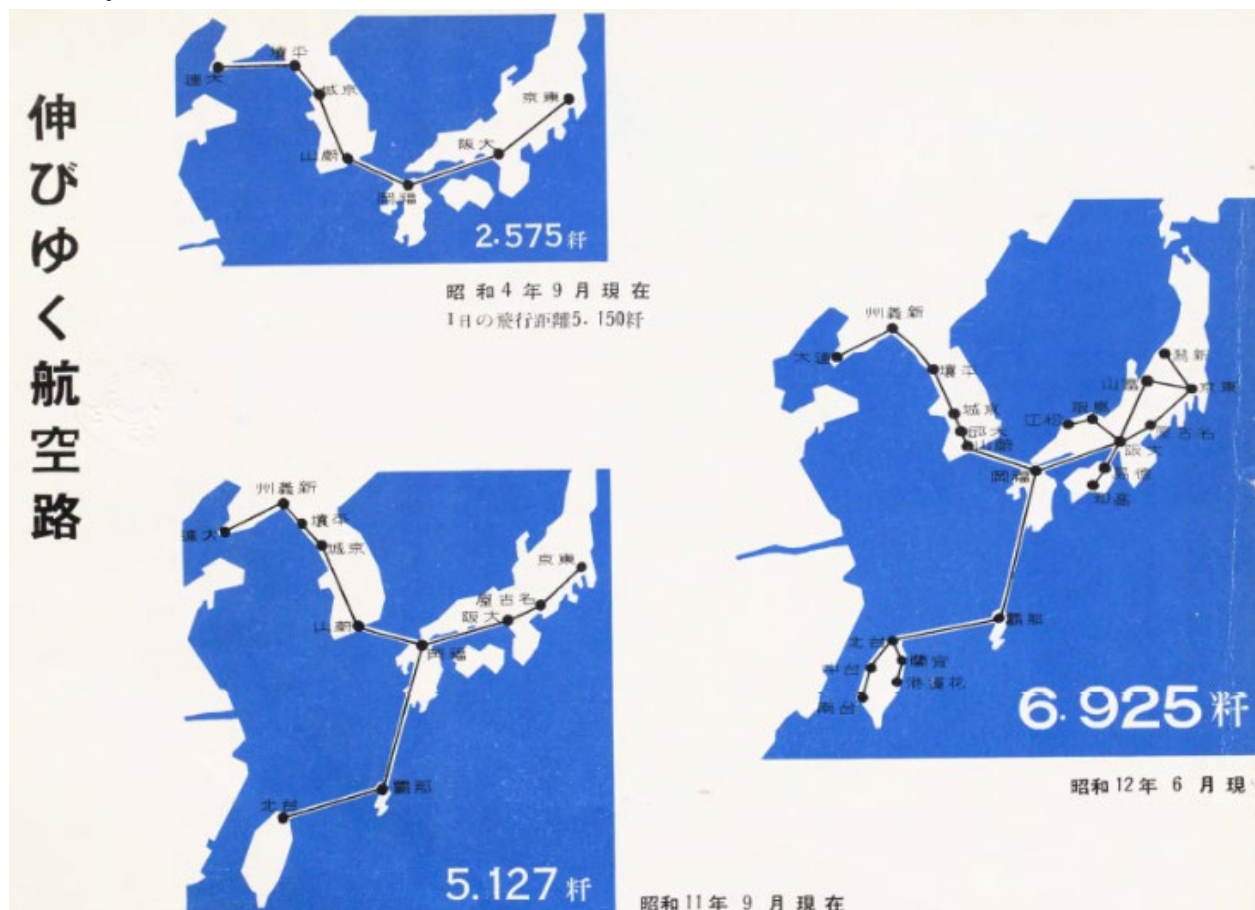
キーワード: 航空産業・公共政策・交通政策



研究の概要

SDGs 目標 9: 産業と技術革新の基盤をつくろう

現在、国産旅客機の国内生産はなくその姿をみることはできないが、戦前・戦中を振り返ると、日本の航空機製造産業は世界屈指であり、世に知られた隼、零戦などの陸軍機、海軍機などと同様に、日本には国産旅客機も存在していた。そして、それらの国産旅客機を中心に航空運輸事業をしていた民間航空会社があった。これが戦後 GHQ の占領政策の中で産業の空白期間が生まれ、現在の日本の航空会社は全て戦後の設立である。そこで戦前の航空運輸産業がどのように経営され、それが国策と絡みながら公共政策の中でどのように展開したかを把握することで、航空輸送産業を通じた日本の産業史、経営史研究を深めることが本研究の目的である。



日本航空輸送編(1938)『10年史』日本航空輸送株式会社

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

日本の航空運輸産業を代表する航空会社2社の2025年3月期売上は、日本航空1.8兆円、全日空2.3兆円、いずれも日経平均株価採用銘柄であり東証プライム市場に上場する航空会社である。両社は戦後に設立されており、戦前から続く創業100年を超えるいわゆる老舗企業ではないが、実は日本には航空運輸産業が戦前から存在していた。本研究で扱う戦前の航空会社の経営と国策との関係分析によって、現在の航空運輸産業につながる公共交通の役割、公共政策の変遷についての解明に寄与することができる。